

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(氏名) 大島 康広
 (氏名) 大橋 正信
 配当支払開始予定日

TEL 03-3532-8826
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,633	△1.5	298	—	310	—	179	—
24年3月期	18,908	0.7	△405	—	△341	—	△1,141	—

(注) 包括利益 25年3月期 202百万円 (—%) 24年3月期 △1,142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.53	—	6.3	2.9	1.6
24年3月期	△287.39	—	△33.6	△3.0	△2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,370	2,957	28.5	765.73
24年3月期	10,854	2,754	25.4	713.35

(参考) 自己資本 25年3月期 2,957百万円 24年3月期 2,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,291	72	△796	1,934
24年3月期	△134	△272	333	1,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	0.00	—	0.00	0	—	—
25年3月期	—	—	0.00	—	10.00	38	21.7	1.4
26年3月期(予想)	—	—	0.00	—	20.00		38.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△6.2	△500	—	△500	—	△550	—	△142.41
通期	18,000	△3.4	310	3.9	310	0.0	200	12.2	51.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,612,086 株	24年3月期	4,612,086 株
25年3月期	750,122 株	24年3月期	750,070 株
25年3月期	3,861,983 株	24年3月期	3,972,564 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,271	△3.2	47	15.2	203	△35.6	174	—
24年3月期	10,606	12.6	41	△86.4	316	△39.3	△1,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.11	—
24年3月期	△384.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,590	29.5	3,127	29.5	—	—	809.76	
24年3月期	11,428	25.6	2,930	25.6	—	—	758.79	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,127百万円 24年3月期 2,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代以降の円安・株価上昇を背景に穏やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下ぶれ懸念、下ぶれリスク等により、不透明感の残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に実施した構造改革をより効果的にするため平成24年7月に本社を移転し本社部門と首都圏営業部門の事務所を統合し、引き続き業務効率の向上に取り組みました。

さらに、イメージング事業の既存店においては、不採算店舗の閉鎖など引き続き徹底したコスト削減を実施し、店舗力の強化に取り組んだ結果、既存店売上高の前期比は順調に推移いたしました。また、安定的かつ持続的な事業成長の基盤となるモバイル事業領域の拡大を図り、プリントショップからの転換を含めキャリアショップを中心にグループで27店舗を出店したことなどにより販売台数が前期から大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、186億33百万円（前期比1.4%減）、営業利益は2億98百万円（前期：営業損失4億5百万円）、経常利益は3億10百万円（前期：経常損失3億41百万円）、当期純利益は1億79百万円（前期：当期純損失11億41百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりです。

① イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、構造改革の一環として不採算店舗の閉鎖や業務の効率化に取り組むとともに、店舗の収益力の強化に努めてまいりました。

フォトブックなどの既存の製品及びサービスの生産体制の再構築に取り組むとともに、仕様、デザイン、価格を刷新いたしました。年賀状プリントにおいて当社グループの総受注枚数は4,040万枚と既存店実績が前期比105%となりました。

また、現像済みネガフィルム、写真アルバム、ビデオなどアナログ時代の思い出をデジタル変換してクラウド環境上でお預かりする「おもいで玉手箱」サービスの提供や多様なデザインの中から選ぶ楽しさにプリント券を組み合わせさせたデザインアルバムの発売開始など新サービスの展開を図り、事業領域の拡大に取り組みました。

当連結会計年度末のフォトサービスのチェーン総店舗数は、不採算店舗の閉鎖、既存店舗のモバイル事業への転換、契約期間満了によるスタジオ店舗の閉店などにより、591店舗（パレットプラザ344店舗、55ステーション236店舗、スタジオパレット11店舗）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、128億30百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益（経常利益）は3億5百万円（前期：経常損失は2億47百万円）となりました。

② モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、モバイル店舗数の増加とともに、昨年9月発売のiPhone 5をはじめとしたスマートフォンの積極販売により、販売台数は前期から大幅に増加いたしました。一方、プリントショップからの業態変更や新規出店にともなうコスト、販売促進関連費用やスマートフォン人気の高まりに対応するため、店舗スタッフの育成強化の実施費用などが増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、51億87百万円（前期比37.2%増）、セグメント損失（経常損失）は、11百万円（前期：経常利益12百万円）となりました。

③ その他

ブライダル及び関連サービスにおいては、景気が低迷している中、簡易的な挙式サービスへの大手企業の参入などにより競争が激化し、安定的な収益の確保のため更なる構造改革に取り組んでおります。

また、障がい者の方々への雇用機会を拡大し、安心かつ継続して就労できる職場の確保を図るため、本年3月に「株式会社プラザクリエイトスタッフサービス」を設立いたしました。

その他事業の売上高は、6億14百万円（前期比24.0%増）、セグメント損失（経常損失）は、65百万円（前期：経常損失1億4百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、株価の上昇などから消費マインドが改善し、消費税率の引き上げを前提とした住宅や耐久消費財などの駆け込み需要が見込まれる状況下、当業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。フォトサービスショップにおいては、次世代専門店へのチャレンジとして、新サービスのデザインアルバム販売を中心とする新業態店舗を出店し、写真プリントの需要喚起および新規顧客の開拓に努めるとともに、「おもいで玉手箱」スキヤニングサービスの全店開始とサービスの拡充に取り組みを本格的に展開してまいります。あわせて、店頭とネット(クラウド)の双方で利用いただける新たなプリントメニューの開発や、写真を楽しむ方向けのサービス開発にチャレンジしてまいります。

当社グループの中核となるモバイル事業領域につきましては、キャリアショップ主体の出店、スマートフォン等の拡販等とあわせて、収益基盤強化に向けた人材育成・活性化施策に取り組んでまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高180億円(前期比3.4%減)、営業利益3億10百万円(前期比3.9%増)、3億10百万円(前期比同額)、当期純利益2億円(前期比12.2%増)を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は103億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が4億85百万円増加した一方、商品及び製品の減少1億88百万円、機械装置及び運搬具の減少2億18百万円、敷金及び保証金の減少2億3百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少4億83百万円、社債の償還による減少1億円、長期借入金の減少1億57百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は29億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益1億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加22百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から28.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、19億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が14億25百万円増加し、12億91百万円の収入(前期:1億34百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前純利益の増加が12億21百万円となったことなどあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が3億45百万円減少し、72百万円の収入(前期比2億72百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の減少2億76百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2億57百万円(前期比47.7%減)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が11億30百万円減少し、7億96百万円の支出(前期:3億33百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の減少9億87百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	35.0	34.8	25.4	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	20.0	16.3	11.8	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	4.2	8.9	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	14.3	5.7	—	54.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当10円の期末配当を実施する予定となっております。また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当20円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

(1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるフォトサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、フォトサービスショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング
その他	ブライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、DPEサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経済・市場環境のなか、事業構造改革を実現し、グループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図り、収益体質強化に取り組んでまいります。

画像と通信を融合した新サービス「おもいで玉手箱」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、キャリアショップの新店舗の立ち上げを行い、モバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- (2) 従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- (3) 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- (4) 経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- (5) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,435	2,235,071
受取手形及び売掛金	1,135,739	1,192,478
商品及び製品	1,031,326	843,159
原材料及び貯蔵品	194,558	155,535
繰延税金資産	59,746	43,658
その他	807,327	714,300
貸倒引当金	—	△417
流動資産合計	4,978,134	5,183,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,169	2,302,220
減価償却累計額	△1,698,623	△1,554,642
建物及び構築物（純額）	754,545	747,578
機械装置及び運搬具	5,298,709	4,755,910
減価償却累計額	△4,792,838	△4,468,723
機械装置及び運搬具（純額）	505,870	287,186
土地	1,369,090	1,364,215
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	△989	△6,927
リース資産（純額）	24,010	18,072
建設仮勘定	8,636	0
その他	1,451,511	1,446,212
減価償却累計額	△1,256,457	△1,324,040
その他（純額）	195,053	122,171
有形固定資産合計	2,857,206	2,539,224
無形固定資産		
のれん	4,942	2,566
リース資産	61,105	146,522
その他	345,580	264,657
無形固定資産合計	411,629	413,746
投資その他の資産		
投資有価証券	298,956	276,903
敷金及び保証金	2,041,052	1,837,358
繰延税金資産	—	19,349
その他	274,230	108,223
貸倒引当金	△17,691	△16,451
投資その他の資産合計	2,596,548	2,225,383
固定資産合計	5,865,384	5,178,354
繰延資産		
社債発行費	11,268	8,581
繰延資産合計	11,268	8,581
資産合計	10,854,786	10,370,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,113	1,013,724
短期借入金	2,864,743	2,380,934
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	19,501	42,424
未払法人税等	32,717	26,109
賞与引当金	56,147	80,708
資産除去債務	40,790	200
その他	929,021	873,968
流動負債合計	4,936,035	4,518,068
固定負債		
社債	320,000	220,000
長期借入金	2,094,256	1,937,083
リース債務	70,595	130,771
繰延税金負債	26,656	25,893
退職給付引当金	176,474	148,008
資産除去債務	54,020	67,072
長期預り保証金	413,693	358,481
その他	8,101	8,101
固定負債合計	3,163,797	2,895,413
負債合計	8,099,833	7,413,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	1,945,961	2,125,655
自己株式	△454,274	△454,291
株主資本合計	2,774,913	2,954,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,959	2,650
その他の包括利益累計額合計	△19,959	2,650
純資産合計	2,754,953	2,957,240
負債純資産合計	10,854,786	10,370,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,908,168	18,633,267
売上原価	10,117,242	10,114,181
売上総利益	8,790,926	8,519,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,304,340	1,216,327
給料手当及び賞与	1,453,819	1,406,828
賞与引当金繰入額	50,852	79,966
雑給	1,701,892	1,417,627
賃借料	1,349,948	1,221,291
のれん償却額	24,550	2,376
貸倒引当金繰入額	1,000	2,401
その他	3,310,038	2,873,912
販売費及び一般管理費合計	9,196,442	8,220,731
営業利益又は営業損失(△)	△405,516	298,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,777	3,636
仕入割引	8,492	8,055
協賛金収入	75,787	47,035
その他	108,228	66,032
営業外収益合計	197,284	124,760
営業外費用		
支払利息	96,675	86,654
その他	36,341	26,457
営業外費用合計	133,016	113,111
経常利益又は経常損失(△)	△341,248	310,003
特別利益		
固定資産売却益	25,908	26,705
投資有価証券売却益	5,642	—
受取補償金	8,993	45,367
特別利益合計	40,544	72,073
特別損失		
減損損失	156,990	148,853
投資有価証券売却損	4,036	—
投資有価証券評価損	11,337	—
会員権評価損	3,700	—
事業構造改善費用	446,378	—
店舗閉鎖損失	74,056	34,286
災害義援金	25,500	—
特別損失合計	721,999	183,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,022,703	198,936
法人税、住民税及び事業税	30,298	24,732
法人税等調整額	88,653	△5,489
法人税等合計	118,952	19,243
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,141,656	179,693
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,141,656	179,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,141,656	179,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	22,610
その他の包括利益合計	△406	22,610
包括利益	△1,142,062	202,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,142,062	202,303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
当期首残高	3,167,858	1,945,961
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,141,656	179,693
当期変動額合計	△1,221,896	179,693
当期末残高	1,945,961	2,125,655
自己株式		
当期首残高	△395,774	△454,274
当期変動額		
自己株式の取得	△58,500	△16
当期変動額合計	△58,500	△16
当期末残高	△454,274	△454,291
株主資本合計		
当期首残高	4,055,310	2,774,913
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,141,656	179,693
自己株式の取得	△58,500	△16
当期変動額合計	△1,280,396	179,676
当期末残高	2,774,913	2,954,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,553	△19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	22,610
当期変動額合計	△406	22,610
当期末残高	△19,959	2,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,553	△19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	22,610
当期変動額合計	△406	22,610
当期末残高	△19,959	2,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,035,756	2,754,953
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,141,656	179,693
自己株式の取得	△58,500	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	22,610
当期変動額合計	△1,280,802	202,286
当期末残高	2,754,953	2,957,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,022,703	198,936
減価償却費	928,003	654,790
減損損失	446,270	148,853
のれん償却額	24,550	2,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,953	△822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,396	△28,466
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△54,400	—
受取利息及び受取配当金	△4,777	△3,636
支払利息	96,675	86,654
固定資産売却損益(△は益)	△25,908	△26,705
投資有価証券評価損益(△は益)	11,337	—
売上債権の増減額(△は増加)	△511,433	△55,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,593	227,190
仕入債務の増減額(△は減少)	353,231	120,611
その他	268,790	81,989
小計	387,693	1,405,866
利息及び配当金の受取額	4,767	4,310
利息の支払額	△96,332	△88,896
特別退職金の支払額	△398,928	—
法人税等の支払額	△32,108	△30,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,908	1,291,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,000	282,000
有形固定資産の取得による支出	△540,062	△282,279
有形固定資産の売却による収入	47,653	46,407
無形固定資産の取得による支出	△87,700	△143,047
投資有価証券の取得による支出	△4,058	△1,954
投資有価証券の売却による収入	32,224	42,667
貸付金の回収による収入	1,224	—
その他	271,773	128,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,943	72,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	816,198	△171,598
長期借入れによる収入	1,300,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,928,200	△1,819,384
社債の発行による収入	194,782	—
社債の償還による支出	△80,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△58,500	—
配当金の支払額	△79,866	—
リース債務の返済による支出	△2,097	△35,626
セール・アンド・リースバックによる収入	57,750	83,469
その他	113,304	△103,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,371	△796,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	1,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,080	567,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,515	1,366,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,435	1,934,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(増加)

(株)プラザクリエイスタッフサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。

- ③ リース資産（借手）
- イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ．ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ロ．ヘッジ対象
将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、均等償却（5～6年）又は一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円
建物及び構築物	68,927	66,108
機械装置及び運搬具	113,304	63,158
土地	1,241,237	1,236,362
投資有価証券	145,581	167,222
合計	1,869,050	1,832,852

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	79,361千円	75,516千円
流動負債その他(未払金)	114,161	10,998
短期借入金	666,007	731,364
長期借入金	1,093,393	999,590
合計	1,952,923	1,817,469

※2 解約権を銀行が留保している条件付の定期預金は以下のとおりであり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	－千円
投資その他の資産その他	200,000	－

※3 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	－千円	306千円
支払手形	2,457	430

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,908千円	19,623千円
有形固定資産その他	—	7,082
合計	25,908	26,705

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 16店舗	店舗	建物等	12,541
関東地区 82店舗	店舗	建物等	107,595
西日本地区 32店舗	店舗	建物等	36,853
合計			156,990

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,407千円、その他29,582千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 6店舗	店舗	建物等	10,356
関東地区 33店舗	店舗	建物等	109,227
西日本地区 14店舗	店舗	建物等	29,270
合計			148,853

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74,579千円、その他74,273千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

※3 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金	140,609千円	一千円
減損損失(注)	289,279	—
その他	16,489	—
合計	446,378	—

(注) 事業構造改革の一環としてイメージング事業のDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直し、イメージング事業の共用資産の一部(主に店舗において受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更したことによる機械及び装置等)について、使用を休止する見込みとなりました。その内訳は、建物及び構築物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他有形固定資産38,037千円、その他無形固定資産15,805千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がなくなったため回収可能価額は零として評価しております。また、資産のグルーピング方法は※2減損損失に記載のとおりであります。

※4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借物件解約違約金	49,839千円	16,156千円
店舗撤去費用等	24,216	18,129
合計	74,056	34,286

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	609千円	24,285千円
組替調整額	△1,015	△210
税効果調整前	△406	24,075
税効果額	—	△1,465
その他有価証券評価差額金	△406	22,610
その他の包括利益合計	△406	22,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,612,086	—	—	4,612,086
合計	4,612,086	—	—	4,612,086
自己株式				
普通株式	600,070	150,000	—	750,070
合計	600,070	150,000	—	750,070

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成23年12月26日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,612,086	—	—	4,612,086
合計	4,612,086	—	—	4,612,086
自己株式				
普通株式	750,070	52	—	750,122
合計	750,070	52	—	750,122

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成24年8月16日に単元未満株式を買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,749,435千円	2,235,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△383,000	△301,000
現金及び現金同等物	1,366,435	1,934,071

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「イメージング事業」が一括して行い、「モバイル事業」及び「その他」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,319,487	3,780,230	18,099,718	808,450	18,908,168	—	18,908,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,037	109	29,146	47,776	76,922	△76,922	—
計	14,348,524	3,780,340	18,128,865	856,226	18,985,091	△76,922	18,908,168
セグメント利益又は損失 (△)	△247,938	12,036	△235,902	△104,937	△340,839	△408	△341,248
セグメント資産	10,016,819	1,219,652	11,236,472	199,024	11,435,497	△580,710	10,854,786
その他の項目							
減価償却費	890,406	16,793	907,199	20,803	928,003	—	928,003
のれん償却額	24,550	—	24,550	—	24,550	—	24,550
受取利息	30,829	6	30,836	20	30,856	△26,079	4,777
支払利息	96,675	6,618	103,293	19,461	122,755	△26,079	96,675
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	584,200	46,856	631,056	4,617	635,674	—	635,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージ ング事業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,830,713	5,187,991	18,018,705	614,562	18,633,267	—	18,633,267
セグメント間の内部売 上高又は振替高	73,523	—	73,523	229	73,753	△73,753	—
計	12,904,237	5,187,991	18,092,228	614,792	18,707,020	△73,753	18,633,267
セグメント利益又は損失 (△)	305,317	△11,674	293,643	△65,879	227,763	82,240	310,003
セグメント資産	10,817,257	1,203,624	12,020,882	213,212	12,234,094	△1,863,372	10,370,721
その他の項目							
減価償却費	614,417	27,110	641,528	14,870	656,399	△1,609	654,790
のれん償却額	2,376	—	2,376	—	2,376	—	2,376
受取利息	15,627	5	15,632	13	15,645	△12,009	3,636
支払利息	86,305	8,909	95,215	3,806	99,021	△12,009	87,012
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	299,604	88,704	388,309	5,923	394,232	—	394,232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	12,400,837	5,698,881	808,450	18,908,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	10,629,267	7,389,438	614,562	18,633,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	438,188	7,463	445,652	618	—	446,270

(注) 減損損失のうち、イメージング事業289,279千円につきましては、連結損益計算書上は事業構造改善費用に含めて

計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	143,182	4,919	148,101	751	—	148,853

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	24,550	—	24,550	—	—	24,550
当期末残高	4,942	—	4,942	—	—	4,942

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	2,376	—	2,376	—	—	2,376
当期末残高	2,566	—	2,566	—	—	2,566

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	713円35銭	765円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△287円39銭	46円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,141,656	179,693
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,141,656	179,693
普通株式の期中平均株式数(株)	3,972,564	3,861,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,050	1,861,469
売掛金	1,097,083	1,105,448
商品及び製品	824,378	686,836
原材料及び貯蔵品	55,125	31,111
前渡金	15,103	15,123
前払費用	39,701	25,893
繰延税金資産	59,746	43,658
未収入金	1,255,328	1,400,402
その他	24,674	34,299
流動資産合計	4,852,190	5,204,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	522,200	408,741
減価償却累計額	△291,069	△214,289
建物（純額）	231,130	194,451
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	△4,910	△5,075
構築物（純額）	579	415
機械及び装置	5,226,005	4,680,401
減価償却累計額	△4,737,479	△4,405,113
機械及び装置（純額）	488,526	275,288
車両運搬具	32,833	39,416
減価償却累計額	△25,105	△31,165
車両運搬具（純額）	7,727	8,250
工具、器具及び備品	662,092	650,195
減価償却累計額	△579,405	△610,444
工具、器具及び備品（純額）	82,686	39,750
土地	1,423,153	1,416,327
リース資産	25,000	25,000
減価償却累計額	△989	△6,927
リース資産（純額）	24,010	18,072
その他	123,972	123,511
減価償却累計額	△123,945	△123,498
その他（純額）	27	13
有形固定資産合計	2,257,841	1,952,571
無形固定資産		
のれん	1,276	—
ソフトウェア	309,460	240,852
リース資産	61,105	146,522
その他	24,780	13,637
無形固定資産合計	396,623	401,012
投資その他の資産		
投資有価証券	298,956	276,903
関係会社株式	30,000	40,000
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	4,593,860	4,048,860
破産更生債権等	10,771	7,292
長期前払費用	203	226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	—	19,349
敷金及び保証金	958,193	841,442
長期預金	200,000	—
その他	10,736	38,550
貸倒引当金	△2,192,148	△2,248,783
投資その他の資産合計	3,910,622	3,023,892
固定資産合計	6,565,087	5,377,476
繰延資産		
社債発行費	11,268	8,581
繰延資産合計	11,268	8,581
資産合計	11,428,546	10,590,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,618	9,420
買掛金	871,042	980,065
短期借入金	1,122,798	951,200
1年内返済予定の長期借入金	1,741,945	1,389,734
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	19,501	42,424
未払金	1,383,447	1,323,454
割賦未払金	113,304	—
未払費用	39,025	31,517
未払法人税等	14,168	9,276
前受金	—	4,167
預り金	115,225	94,920
前受収益	9,921	12,256
賞与引当金	13,710	16,050
資産除去債務	40,317	—
その他	1,997	1,092
流動負債合計	5,601,023	4,965,580
固定負債		
社債	320,000	220,000
長期借入金	2,094,256	1,782,083
リース債務	70,595	130,771
繰延税金負債	1,095	—
関係会社事業損失引当金	11,463	6,060
資産除去債務	6,751	20,850
長期預り保証金	392,893	337,681
固定負債合計	2,897,055	2,497,446
負債合計	8,498,078	7,463,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,121,477	2,295,689
利益剰余金合計	2,121,477	2,295,689
自己株式	△454,274	△454,291
株主資本合計	2,950,428	3,124,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,959	2,650
評価・換算差額等合計	△19,959	2,650
純資産合計	2,930,468	3,127,274
負債純資産合計	11,428,546	10,590,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,017,167	1,065,013
商品売上高	7,516,803	8,621,256
その他の事業収入	2,072,374	585,534
売上高合計	10,606,345	10,271,803
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,812	7,381
当期製品製造原価	671,989	584,980
合計	674,801	592,361
製品期末たな卸高	7,381	815
製品他勘定振替高	13,632	8,287
製品売上原価	653,788	583,258
商品売上原価		
商品期首たな卸高	646,718	816,996
当期商品仕入高	6,776,286	7,381,803
合計	7,423,005	8,198,800
商品期末たな卸高	816,996	686,020
商品他勘定振替高	12,056	16,434
商品売上原価	6,593,951	7,496,344
その他の事業売上原価	632,366	227,559
売上原価合計	7,880,107	8,307,163
売上総利益	2,726,238	1,964,640
販売費及び一般管理費		
運賃	57,781	109,871
販売促進費	365,996	78,058
広告宣伝費	118,005	166,518
役員報酬	118,965	108,870
給料手当及び賞与	408,672	323,428
賞与引当金繰入額	9,000	15,308
雑給	33,170	27,304
法定福利及び厚生費	78,237	64,802
通信交通費	66,650	46,013
賃借料	128,652	45,711
支払手数料	798,034	469,576
消耗品費	30,514	35,901
減価償却費	319,091	309,469
のれん償却額	21,950	1,276
修繕費	8,674	5,259
その他	121,531	109,702
販売費及び一般管理費合計	2,684,928	1,917,072
営業利益又は営業損失(△)	41,309	47,568
営業外収益		
受取利息	116,396	75,056
受取配当金	2,144	2,803
仕入割引	8,492	8,055
受取手数料	187,660	170,400
その他	69,995	51,142
営業外収益合計	384,688	307,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	94,582	83,838
貸倒引当金繰入額	—	48,122
その他	15,167	19,460
営業外費用合計	109,750	151,420
経常利益又は経常損失 (△)	316,248	203,605
特別利益		
固定資産売却益	25,908	19,163
投資有価証券売却益	5,642	—
特別利益合計	31,550	19,163
特別損失		
減損損失	17,748	46,477
投資有価証券評価損	11,337	—
関係会社株式評価損	20,000	—
貸倒引当金繰入額	1,352,268	—
関係会社事業損失引当金繰入額	11,463	—
会員権評価損	3,700	—
事業構造改善費用	321,286	—
災害義援金	25,500	—
特別損失合計	1,763,303	46,477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,415,504	176,291
法人税、住民税及び事業税	11,762	7,900
法人税等調整額	101,053	△5,821
法人税等合計	112,815	2,078
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,528,319	174,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,730,037	2,121,477
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,528,319	174,212
当期変動額合計	△1,608,560	174,212
当期末残高	2,121,477	2,295,689
利益剰余金合計		
当期首残高	3,730,037	2,121,477
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,528,319	174,212
当期変動額合計	△1,608,560	174,212
当期末残高	2,121,477	2,295,689
自己株式		
当期首残高	△395,774	△454,274
当期変動額		
自己株式の取得	△58,500	△16
当期変動額合計	△58,500	△16
当期末残高	△454,274	△454,291
株主資本合計		
当期首残高	4,617,488	2,950,428
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,528,319	174,212
自己株式の取得	△58,500	△16
当期変動額合計	△1,667,060	174,196
当期末残高	2,950,428	3,124,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,002	△19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957	22,610
当期変動額合計	△1,957	22,610
当期末残高	△19,959	2,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,002	△19,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957	22,610
当期変動額合計	△1,957	22,610
当期末残高	△19,959	2,650
純資産合計		
当期首残高	4,599,486	2,930,468
当期変動額		
剰余金の配当	△80,240	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,528,319	174,212
自己株式の取得	△58,500	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957	22,610
当期変動額合計	△1,669,017	196,806
当期末残高	2,930,468	3,127,274